



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 9日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 4968

本社所在都道府県

(URL <http://www.arakawachem.co.jp/>)

大阪府

代表者 取締役社長 末村 長弘

TEL (06) 6209 - 8500

問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 24日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	43,922	6.8	1,806	0.8	2,429	6.8
16年 3月期	41,135	2.7	1,820	18.1	2,273	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,634	16.4	101.45	-	5.7	5.1	5.5
16年 3月期	1,404	179.6	87.33	-	5.2	5.1	5.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 15,787,163株 16年 3月期 15,787,205株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	20.00	9.00	11.00	315	19.7	1.1
16年 3月期	18.00	8.00	10.00	284	20.6	1.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	48,284	29,183	60.4	1,846.46
16年 3月期	46,305	27,936	60.3	1,767.91

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 15,787,116株 16年 3月期 15,787,171株

期末自己株式数 17年 3月期 4,884株 16年 3月期 4,829株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 22,200	百万円 1,000	百万円 630	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 45,000	百万円 2,450	百万円 1,520	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 19銭

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		2,124		3,722		1,598
受取手形		1,792		3,237		1,445
売掛金		15,262		12,879		2,383
商品		149		133		15
製品		2,826		2,634		191
原材料		1,958		1,799		158
仕掛品		364		347		16
貯蔵品		38		33		5
前払費用		50		45		5
繰延税金資産		334		371		37
関係会社短期貸付金		540		-		540
その他の貸倒引当金		377		311		66
流動資産合計		25,728	53.3	25,437	54.9	291
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		3,616		3,841		225
構築物		953		972		18
機械装置		3,027		3,018		9
車両運搬具		21		18		3
工具器具備品		491		531		40
土地		3,875		3,910		34
建設仮勘定		171		1		170
有形固定資産合計		12,157	25.2	12,294	26.6	137
2.無形固定資産						
借地権		3		3		-
ソフトウェア		54		35		19
電話加入権		12		12		0
その他の無形固定資産		27		0		26
無形固定資産合計		98	0.2	52	0.1	45
3.投資その他の資産						
投資有価証券		4,907		4,632		275
関係会社株式		3,292		3,292		-
関係会社出資金		1,558		329		1,229
更生債権等		235		238		3
長期前払費用		26		20		6
関係会社長期貸付金		320		-		320
その他の貸倒引当金		194		245		51
投資その他の資産合計		235		238		3
投資その他の資産合計		10,299	21.3	8,520	18.4	1,779
固定資産合計		22,555	46.7	20,867	45.1	1,688
資産合計		48,284	100.0	46,305	100.0	1,979

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債			%			
支払手形		1,711		1,834		123
買掛金		6,738		5,735		1,003
短期借入金		4,900		5,100		200
1年以内返済予定長期借入金		208		174		34
未払法人税等		1,758		1,246		511
未払消費税等		404		609		204
未払費用		13		143		130
預り金		753		763		10
設備支払手形		49		54		4
流動負債合計		84		95		11
固定負債		16,623	34.4	15,758	34.0	864
長期借入金		172		306		134
繰延税金負債		382		406		23
退職給付引当金		1,676		1,675		0
役員退職給付引当金		246		221		24
固定負債合計		2,477	5.2	2,610	5.7	132
(資本の部)		19,100	39.6	18,368	39.7	732
資本金		2,365	4.9	2,365	5.1	-
資本剰余金		2,587		2,587		-
資本剰余金合計		2,587	5.3	2,587	5.6	-
利益剰余金		307		307		-
利益剰余金合計		307		307		-
特別償却準備金		0		1		-
固定資産圧縮積立金		482		497		-
別途積立金		19,800		18,700		1,084
当期未処分利益		20,283		19,198		224
利益剰余金合計		2,375		2,151		224
その他有価証券評価差額金		22,966	47.6	21,657	46.7	1,308
自己株式		1,268	2.6	1,329	2.9	61
負債・資本合計		3	0.0	3	0.0	0
		29,183	60.4	27,936	60.3	1,247
		48,284	100.0	46,305	100.0	1,979

比較損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科目	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		43,922	100.0		41,135	100.0	2,787
売上原価		34,811	79.3		32,109	78.1	2,702
売上総利益		9,110	20.7		9,026	21.9	84
販売費及び一般管理費		7,304	16.6		7,205	17.5	99
営業利益		1,806	4.1		1,820	4.4	14
営業外収益							
受取利息	12			7			
受取配当金	254			220			
受取技術料	161			143			
不動産賃貸料	55			55			
為替差益	33			19			
その他の	164	681	1.5	123	569	1.4	112
営業外費用							
支払利息	29			33			
投資有価証券売却損	-			2			
商品廃棄損	14			58			
その他の	15	59	0.1	22	116	0.3	57
経常利益		2,429	5.5		2,273	5.5	155
特別利益							
固定資産売却益	141			0			
貸倒引当金戻入益	2	143	0.3	-	0	0.0	142
特別損失							
固定資産除却損	56			22			
投資有価証券評価損	-			0			
固定資産評価損	4	60	0.1	2	24	0.0	35
税引前当期純利益		2,511	5.7		2,248	5.5	262
法人税、住民税及び事業税	820			900			
法人税等調整額	56	876	2.0	55	844	2.1	32
当期純利益		1,634	3.7		1,404	3.4	230
前期繰越利益		883			873		9
中間配当額		142			126		15
当期末処分利益		2,375			2,151		224

比較利益処分計算書(案)

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		2,375,903		2,151,672	224,231
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高	405		398		
固定資産圧縮積立金取崩高	13,942	14,348	15,110	15,509	1,161
合 計		2,390,252		2,167,182	223,070
利 益 処 分 額					
利 益 配 当 金	173,658		157,871		
	(1株につき普通配当11円00銭)		(1株につき普通配当10円00銭)		
取 締 役 賞 与 金	33,000		26,000		
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	8,358		-		
固定資産圧縮積立金	64,060		-		
別途積立金	1,100,000	1,379,076	1,100,000	1,283,871	95,205
次期繰越利益		1,011,175		883,310	127,865

(注) 中間配当は、1株につき9円（前期8円）を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... その他有価証券..... 時価のあるもの	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品... 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2)無形固定資産

定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38百万円を販売費及一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	34,357	33,767
2. 担保資産	1,776	1,786
3. 保証債務	746	1,140
4. 自己株式の数	4,884株	4,829株
5. 受取手形割引高	30	43

単位：百万円（未満切捨て）

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
運 送 費	1,665	1,657
保 管 料	125	131
貸倒引当金繰入額	10	11
給 与 賞 与	1,628	1,616
退 職 給 付 費 用	183	243
役員退職給与引当金繰入額	33	33
減 価 償 却 費	79	79
研 究 開 発 費	1,991	1,986
2. 研究開発費のうち主な内容		
給 与 賞 与	1,136	1,068
退 職 給 付 費 用	51	52
減 価 償 却 費	264	291
3. 関係会社との取引に係るもの		
受 取 配 当 金	212	189
受 取 技 術 料	114	98

単位：百万円（未満切捨て）

(利益処分計算書関係)

1 株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	20 00	9 00	11 00	18 00	8 00	10 00
記 念 配 当	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当 期					前 期																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		工具器具備品	127	71	55		ソフトウェア	0	0	0		合 計	127	71	56		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		工具器具備品	135	59	75		ソフトウェア	0	0	0		合 計	135	59	75	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
工具器具備品	127	71	55																																														
ソフトウェア	0	0	0																																														
合 計	127	71	56																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
工具器具備品	135	59	75																																														
ソフトウェア	0	0	0																																														
合 計	135	59	75																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内					28																																												
1年超					32																																												
合 計					60																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料					28																																												
減価償却費相当額					26																																												
支払利息相当額					1																																												
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																												

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
単位：百万円（未満切捨て）		
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	263	267
未払事業税否認	39	67
その他	49	51
繰延税金資産合計	352	387
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	18	15
繰延税金資産の純額	334	371
（固定負債）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	666	644
役員退職給与引当金否認	101	90
その他	107	117
繰延税金資産合計	874	853
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	881	924
固定資産圧縮積立金	370	335
特別償却準備金	6	0
繰延税金負債合計	1,257	1,259
繰延税金負債の純額	382	406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
単位：%		
法定実効税率	41.0	42.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割等	0.7	0.8
試験研究費の総額に係る法人税の特別控除	5.6	6.3
その他	2.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	37.5

有価証券

	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項ありません。	該当事項ありません。

1株当たり情報

当 期	前 期
1株当たり純資産額 1,846.46円	1株当たり純資産額 1,767.91円
1株当たり当期純利益 101.45円	1株当たり当期純利益 87.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,634	1,404
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,601	1,378
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	33	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	26
期中平均株式数(千株)	15,787	15,787

役員 の 異 動 (平成17年6月23日付)

()内は現行職を示します。

1. 代表者の異動

取締役 会長 石部 修平 (代表取締役 会長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 国際事業部長 三谷 育洋 (執行役員 国際事業部長)

取締役 生産部長 河村 敏嗣 (執行役員 生産部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 柳生 和嘉 [当社顧問に就任予定]

取締役 和田 俊彦 [当社顧問に就任予定]

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 川谷 公雄 (執行役員 研究所長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 北野 俊光

以 上